

物価上昇の影響も加わって改善の遅れる家計収入、 ワークライフバランスの実現には長時間労働の解消が急務

- 2008年度生活実態調査総括報告 -

労働調査協議会

はじめに

本稿では、労働調査協議会が協力して2008年に実施された労働組合の生活実態調査の中からいくつかを取り上げ、組織労働者の生活や家計の状況について概括的に紹介していく。本稿で取り上げる調査は、下表に示す通りである。調査結果の詳細については各報告書を参照されたい。

調査を実施した労働組合の担当者に、当該組合における生活実態調査の意義、調査結果で特徴的な点、今後の課題などをまとめていただいた。

なお、公務員連絡会を除き、調査は2008年9月の金融危機発生以前に実施されており、その後の経済情勢や雇用状況の急変は織り込まれていない点に留意されたい。

参考資料一覧

組合名	報告書名	発行年	調査の実施時期	調査対象数	有効回収数 (有効回収率)
日本労働組合 総連合会	『2008年連合生活アンケート調査報告』	2009年	2008年6月～9月	40,100人	24,194人(60.3%)
	『2008年連合パート・派遣等労働者生活アンケート調査報告』	2009年	2008年6月～8月	非正規労働者(非組合員を含む) 32,150人	12,658人(39.4%)
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書 (調査時報第375号)』	2008年	2008年7月	男女既婚者 5,000人	4,341人(86.8%)
自動車総連	『2008年組合員生活実態調査報告』	2008年	2007年6月～8月	7,410人	6,677人(90.1%)
公務員労働組合 連絡会	『2008年度公務・公共部門員労働者の 生活実態に関する調査報告書』	2009年	2008年10月	17,650人	15,230人(86.3%)
日本郵政グループ 労働組合	『J P 労組組合員の生活実態に関する 総合調査報告書』	2008年	2008年7月～8月	22,000人	7,853人(35.7%)

1. 家計の状況

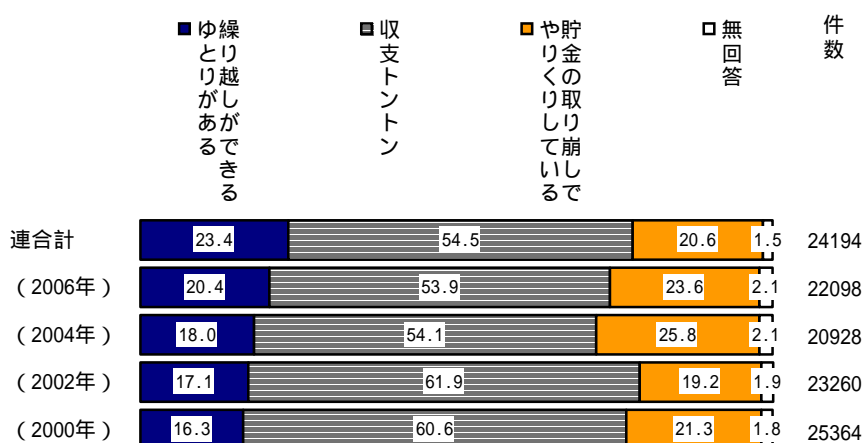
改善の遅れる家計収支、
中高年層で多い赤字世帯

(1) 家計収支感

家計収支に対する見方は、連合全体では「収支トントン」が54.5%と最も多く、「繰り越しができるゆとりがある」(黒字世帯)は23.4%、「貯金の取り崩しでやりくり」(赤字世帯)が20.6%

となっている(第1図)。時系列でみると、「収支トントン」が2000年、2002年と6割強であったのに対し、2004年、2006年、今回と5割強に減少、他方で黒字世帯は漸増傾向、そして赤字世帯の比率は2004年以降漸減している。男性年齢別にみると、赤字世帯の比率は40代後半から50代にかけて3割強と目立っている(第1表)。中高年層では生活費がかさむ一方で収入が減少または伸び悩んでいるためである。

第1図 世帯の家計状況(連合)



第1表 世帯の家計状況(連合、男性年齢別)

	繰り越しができる (%)	トントン (%)	やりくり (%)	無回答 (%)	件数
連合男性計	22.0	55.3	21.6	1.1	20836
男性年齢別					
24歳以下	26.4	56.9	14.3	2.4	587
25～29歳	30.8	54.2	13.5	1.5	2135
30～34歳	29.6	55.5	14.1	0.8	4220
35～39歳	23.8	57.1	18.0	1.1	4986
40～44歳	19.0	55.7	24.5	0.7	3536
45～49歳	12.9	54.9	31.1	1.0	2418
50～54歳	10.7	53.9	34.4	1.1	1697
55～59歳	14.0	52.2	32.6	1.2	1040

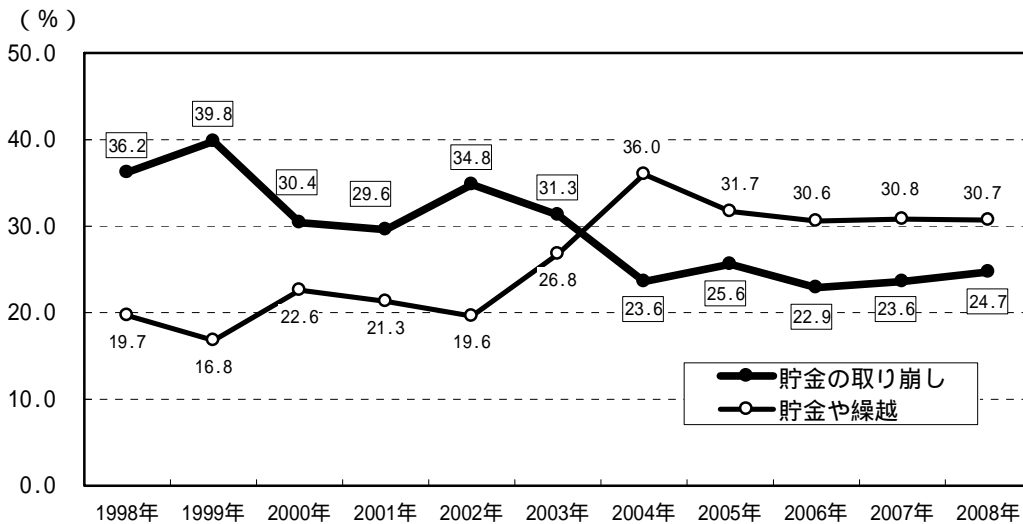
下線数字は男性計との差が5ポイント以上少ないことを示す
薄い網かけ数字は男性計との差が5ポイント以上多いことを示す

電機連合の場合、「収支トントン」が41.7%、「貯金や繰越をすることができた」（黒字世帯）が30.7%、「貯金の取り崩しでやり繰りした」（赤字世帯）が24.7%で、前年とほぼ同じ結果である（第2図）。

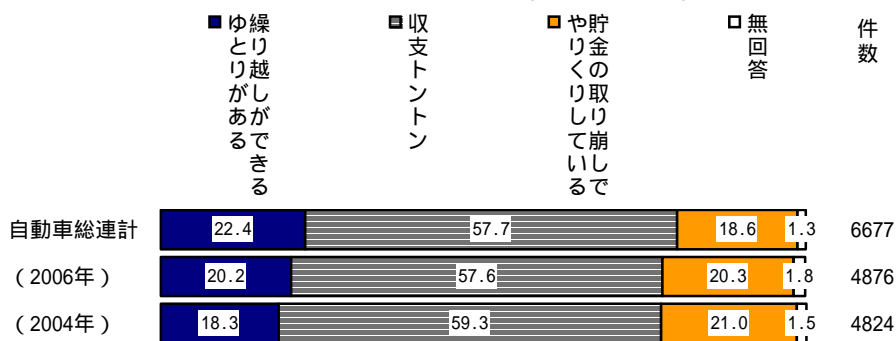
自動車総連では、「収支トントン」が57.7%、「繰り越しができるゆとりがある」（黒字世帯）

が22.4%、「貯金の取り崩しでやりくりしている」（赤字世帯）が18.6%である（第3図）。2006年調査と変わらない。J P 労組の調査結果をみると、「収支トントン」（49.5%）が半数で、「貯金や繰越しができる」（黒字世帯）が3割弱、「貯金の引出しや借金でやりくり」（赤字世帯）が2割となっており、2007年と変わらない（第4図）。

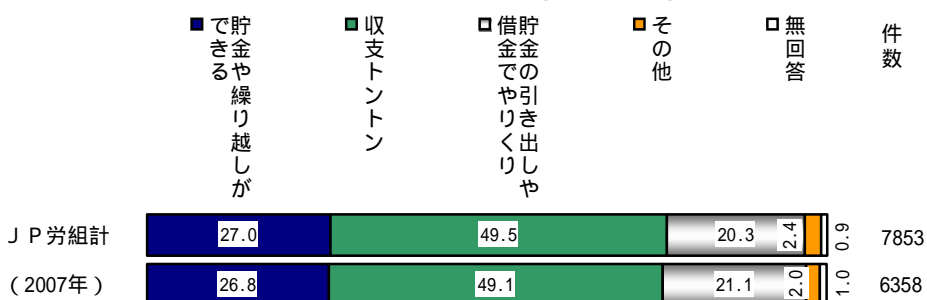
第2図 1998年以降の家計収支感の推移（電機連合・男性既婚者）



第3図 世帯の家計状況（自動車総連）



第4図 世帯の家計収支（J P 労組）



いずれの組合も、収支均衡世帯が4割強～5割台を占め、黒字世帯が赤字世帯を上回っており、この1～2年は大きな変化がみられない点は共通している。収入が多少増えたものの、税・社会保険料の負担増や物価上昇により支出も増えたことにより、家計収支の改善には結びつかなかったことがうかがえる。また、中高年層で特に厳しい家計収支となっている点も各組合に共通した特徴といえる。

(2) 昨年と比べた生活程度

公務員連絡会調査では「[昨年の今頃と比べた生活程度]をたずねている。〈楽になった〉:「かわらない」:〈苦しくなった〉の三つに括ると、3.7%:45.6%:52.0%で、昨年より〈苦しくなった〉が5ポイント増えている(第2表)。公務員連絡会は調査時期が10月と金融危機が表面化した後であることから、急速な景気後退から心理的影響を受けて生活程度感が悪化した可能性が考えられる。

(3) 家計の中で負担感の強い費目

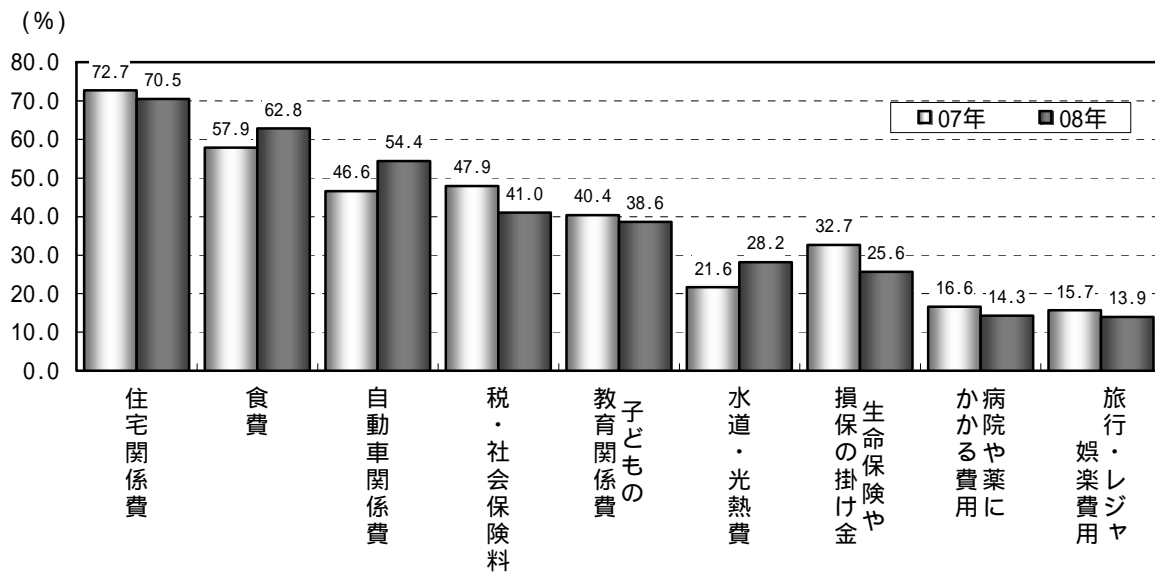
電機連合調査から、この1年間位の家計状況で負担感の強い費目(15項目中4つ以内選択)についてみると、「住宅関係費」(70.5%)がもっとも多く、以下「食費(外食含む)」(62.8%)、「自動車関係費」(54.4%)、「税・社会保険料」(41.0%)、「子どもの教育関係費」(38.6%)などが続いている(第5図)。前年と比べて「食費」、「自動車関係費」、「水道・光熱費」などの負担感が高くなっており、調査実施時期における物価上昇が影響していると思われる。

男性既婚者年齢別では、29歳以下や30代前半で「旅行・レジャー・娯楽費用」、40代で「子どもの教育関係費」が多い点が特徴である(第3表)。なお、居住地を都市圏と地方部で比べると、「自動車関係費」が地方で15ポイント以上も高く、通勤手段として自家用車を利用するケースの多い地方圏においてガソリン価格高騰による負担が大きいことがわかる。

第2表 昨年の今頃と比べた生活(公務員連絡会)

								(総計、性別)			
	にかななつりた楽	なつした楽に	いかわらな	なつしたく	たしなにつ苦	非常に苦	いわからな	N	A	なつした楽に	なつしたく
総計	0.7	3.0	41.0	41.1	10.9	2.1	1.2			3.7	52.0
07年	0.7	2.7	45.6	37.6	9.4	2.6	1.4			3.4	47.0
06年	0.5	2.6	45.9	38.1	9.8	2.3	0.8			3.1	47.9
男性計	0.6	2.6	39.5	42.1	12.1	1.9	1.1			3.2	54.2
07年	0.6	2.4	43.3	39.4	10.5	2.5	1.3			3.0	49.9
06年	0.4	2.1	43.3	40.0	11.4	2.1	0.6			2.5	51.4
女性計	1.0	4.0	45.3	38.3	7.3	2.8	1.3			5.0	45.6
07年	0.8	3.5	51.9	32.6	6.4	2.9	1.8			4.3	39.0
06年	0.8	3.9	53.1	32.7	5.7	2.8	1.1			4.7	38.4

第5図 この1年間における家計の負担感の推移（電機連合・男性既婚者、4つ以内選択）＜上位項目＞



第3表 この1年間における家計の負担感（電機連合、4つ以内選択）＜上位項目＞

		(単位：%)											回答累計		
		食費	住宅関係費	水道・光熱費	費用 病院や薬にかかる	自動車関係費	電話代など通信費	子どもの教育関係費	旅行・レジャー・娯楽費用	交際費	損保の掛け金	生命保険や損害保険	税・社会保険料	無回答	回答累計
2008年既婚者計		62.4	69.6	28.0	14.4	55.0	8.4	38.4	14.8	8.2	25.4	39.3	3.1	378.1	
2007年既婚者計		56.9	72.0	21.2	16.1	47.5	9.3	39.9	16.5	9.3	32.9	47.1	2.5	381.9	
性別・年齢別	男性既婚者計	62.8	70.5	28.2	14.3	54.4	9.0	38.6	13.9	7.6	25.6	41.0	3.2	379.0	
	29歳以下	64.3	69.9	32.0	12.4	59.0	11.8	9.3	21.7	15.5	19.3	45.3	3.1	379.2	
	30～34歳	71.1	71.7	29.4	12.6	56.4	9.5	23.3	20.1	10.5	20.2	39.2	2.9	380.7	
	35～39歳	61.8	72.2	30.5	14.0	55.3	8.0	35.1	13.9	4.8	25.8	42.8	3.3	376.3	
	40～44歳	61.0	70.0	23.9	16.3	52.1	6.1	54.7	11.4	5.8	28.4	38.9	3.1	379.6	
	45～49歳	56.3	71.1	26.0	13.9	51.0	10.8	61.1	7.9	5.1	29.3	40.4	3.1	382.4	
	50歳以上	58.4	61.2	29.0	18.7	52.8	13.1	36.0	3.7	9.8	33.2	42.5	4.7	372.0	
女性既婚者計		61.0	65.6	27.1	14.4	57.7	6.0	37.7	18.7	10.5	24.1	32.2	3.0	374.2	
居住地別	都市圏	63.7	72.6	26.7	15.0	47.1	9.2	34.8	18.3	7.8	23.3	44.2	2.6	378.8	
	地方	61.1	66.4	29.2	13.7	63.6	7.3	42.2	10.8	8.5	27.6	34.4	3.7	377.6	

下線数字は2008年既婚者計との差が5ポイント以上少ないことを示す
 薄い網かけ数字は2008年既婚者計との差が5ポイント以上多いことを示す
 濃い網かけ数字は2008年既婚者計との差が15ポイント以上多いことを示す
 丸文字は比率の順位（第5位まで表示）

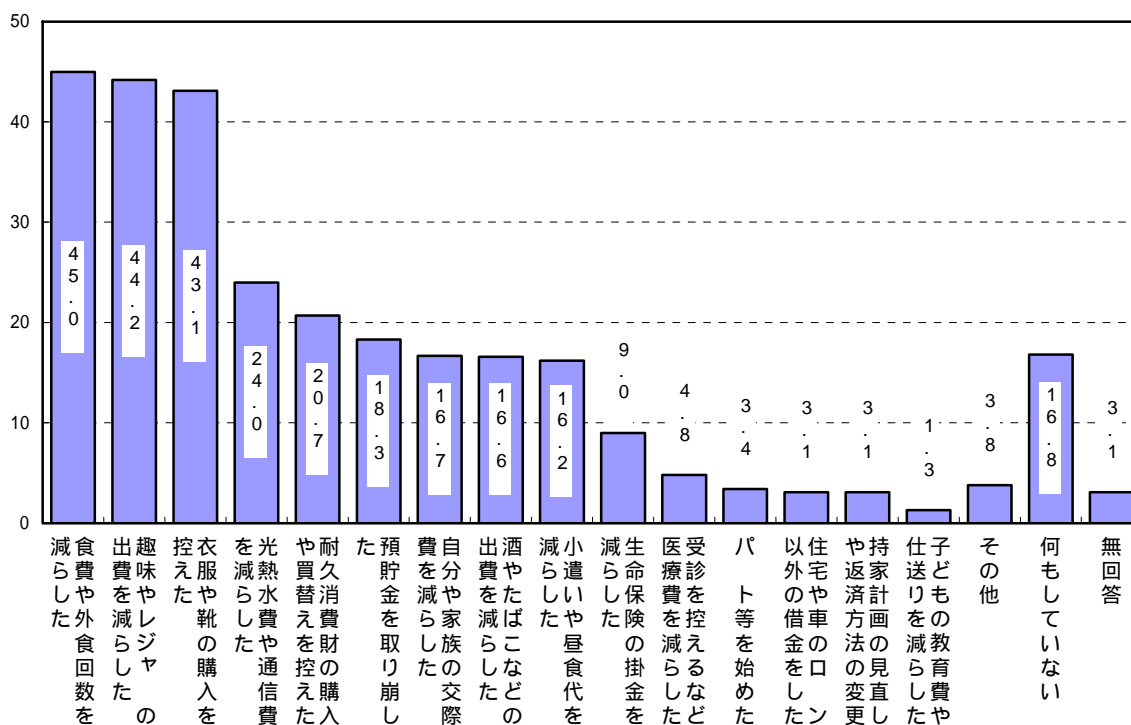
(4) 物価上昇について

2008年の前半は原油高と穀物価格急騰による物価上昇が進んだ。この影響をみるために、連合調査では物価に対する実感と、それへの対応をたずねている。物価の実感としては、性や年齢を問わず、9割以上が「高くなった」と回答している(図表省略)。

こうした物価上昇への対応としては、「何もしていない」は16.8%にとどまり、残り8割は何らかの対応をしている(第6図)。上位項目をあげると「食費や外出回数を減らした」(45.0%)、「趣味やレジャーの出費を減らした」(44.2%)、「衣服や靴の購入を控えた」(43.1%)の三つが突出しており、「光熱水費や通信費を減らした」(24.0%)、「耐久消費財の購入や買替えを控えた」(20.7%)、「預貯金を取り崩した」(18.3%)が2割前

後で続いている。外食を含めた食費の切り詰めのほか、比較的大きな支出を伴う趣味やレジャー、衣服や靴、耐久消費財等といった“選択的消費”を切り詰めの対象とする消費行動で対応していることがうかがえる。さらに、この間の食料品や光熱水費の値上がりへの対策として、これらの費目が節約の対象となっている。一方、子どもの教育費の削減や住宅ローン返済方法の変更などには及んではないが、このことは、これらの支出が世帯の家計にとって恒常的な出費を必要とする“固定的支出”の性格が強いことによるものである。このような要因が、前述したような、住宅ローンや子どもの教育費負担が大きい中高年世帯における家計収支の厳しい見方の背景にあるといえよう。

第6図 最近の物価上昇への対応(連合、複数選択)



2. 賃金の増減と評価

依然多い<不満>、

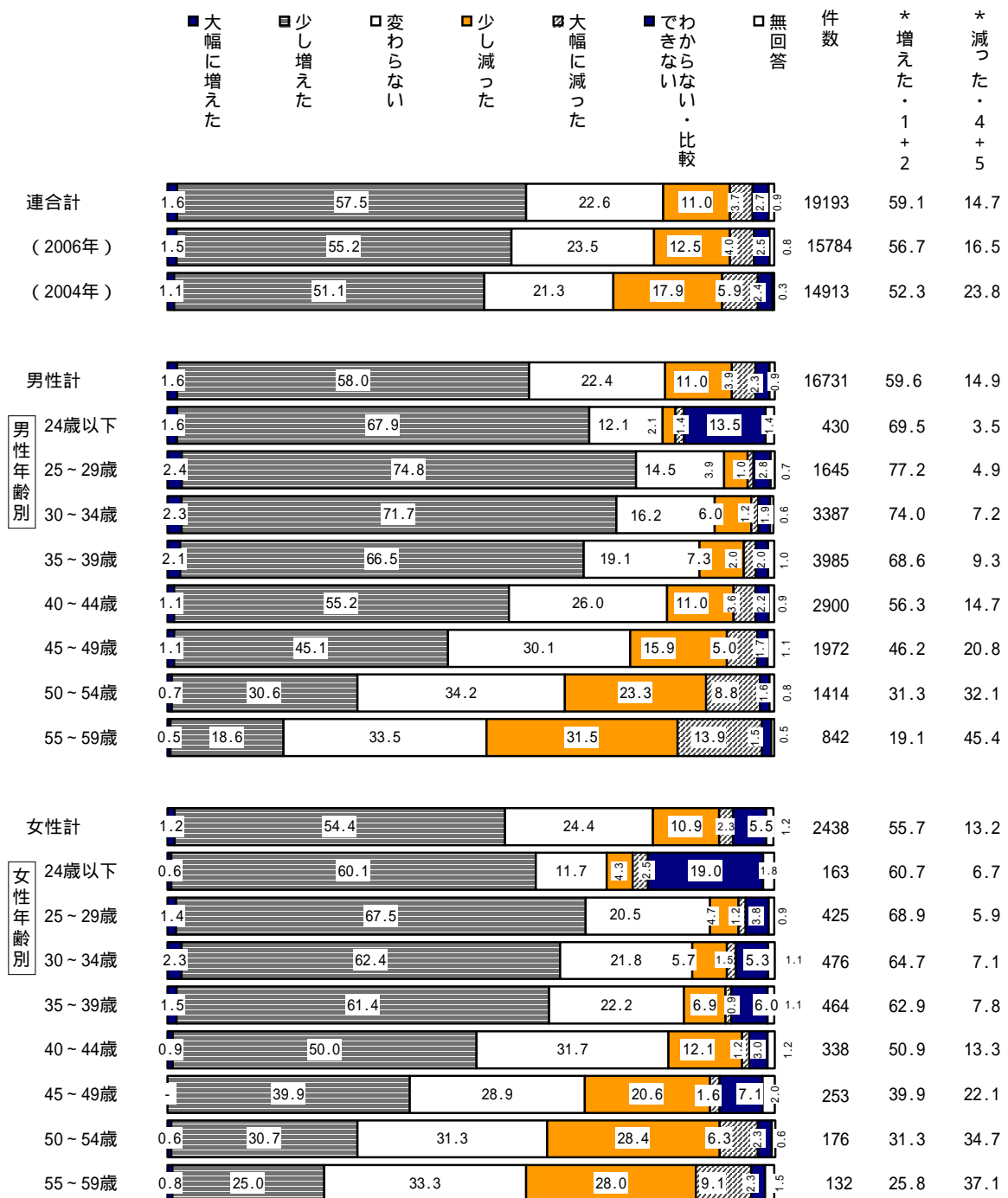
規模間格差がみられる賃金満足度

(1) 所定内賃金の前年比増減

連合調査から、所定内賃金（2008年6月分）の

前年と比べた増減をみると、総計では<増えた>が59.1%、「変わらない」が22.6%、<減った>が14.7%となっており、全体としては、所定内賃金は増加している（第7図）。前回調査に比べて<増えた>はわずかに増加している。

第7図 前年と比べた所定内賃金（連合）



年齢別にみると、男女とも年齢が高いほど「増えた」の割合が少なく、30代前半以下では6～7割を占めていたものが、50代後半では2割前後に低下し、「減った」が4割前後を占めている。こうした中高年層での賃金の減少や伸び悩みが、先にみた中高年層における家計の厳しさのもう一つの要因となっている。

(2) 賃金への評価

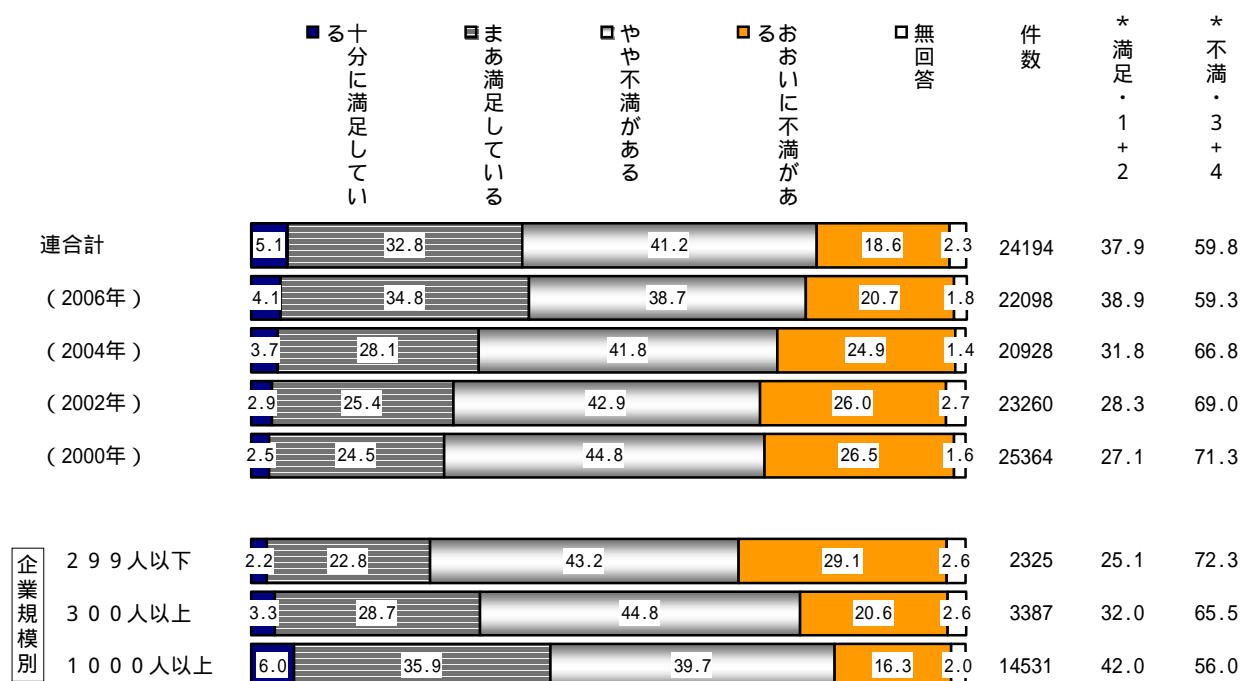
連合調査から年間賃金に対する満足度をみると、「十分に満足している」(5.1%)と「まあ満足している」(32.8%)を合わせた「満足」は37.9%と4割弱で、「やや不満がある」(41.2%)と「おおいに不満がある」(18.6%)を合計した「不満」(59.8%)が6割を占めている(第8図)。

2006年調査とほぼ同じ結果である。2006年調査では2004年調査より「満足」が増え、賃金評価が改善されたが、今回は改善が足踏みとなっており、依然として「不満」が「満足」を上回っている。

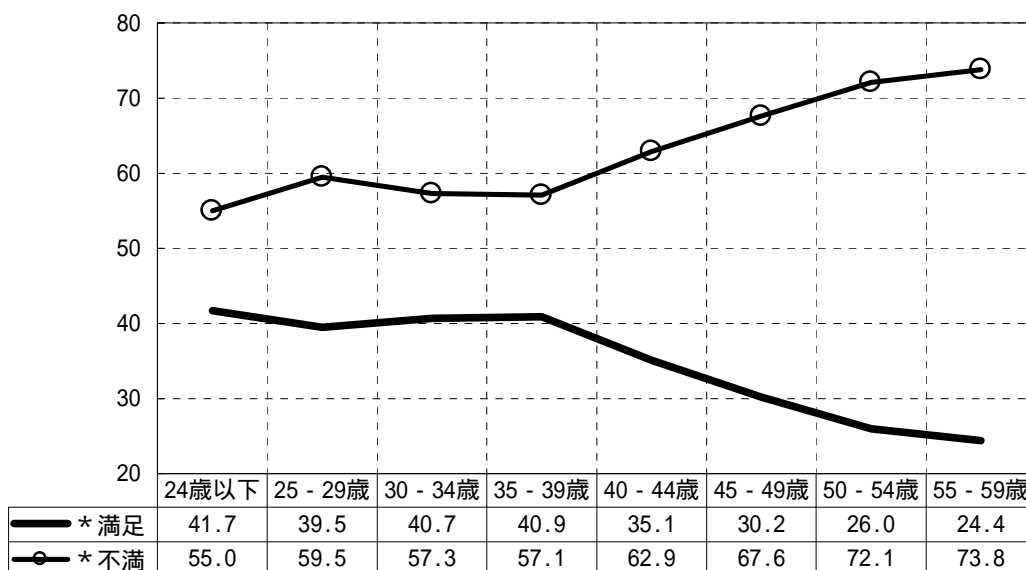
民間について企業規模別にみると、規模が小さいほど不満は強く、「不満」比率は1000人以上では5割台だが、300人以上では6割台、299人以下では7割に達している。

男性年齢別にみると、各年齢層共通して「不満」が「満足」を上回っているが、比率に着目すると、「満足」比率は30代後半まではほぼ4割で推移しているが、40代以降低下して50代では2割台となっており、中高年層で満足度が低下する傾向がみられる(第9図)。

第8図 現在の年間賃金総額への満足度(連合)



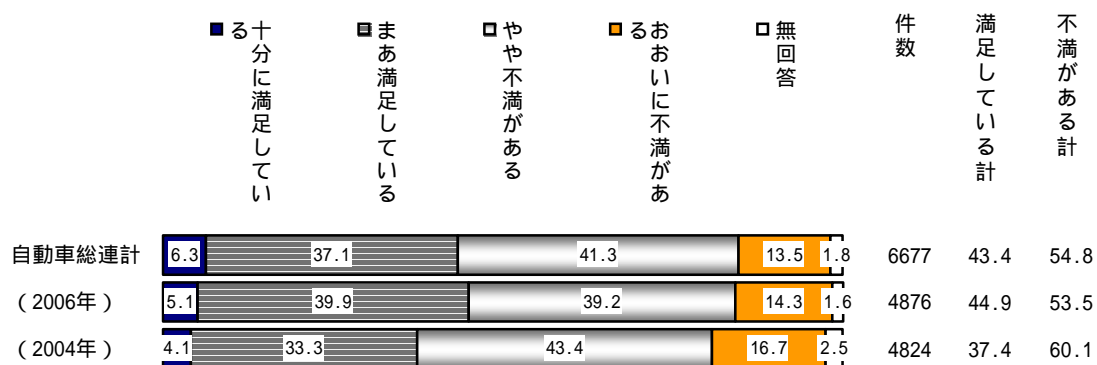
第9図 現在の年間賃金総額への満足度（連合、男性年齢別）



自動車総連の場合、＜満足している＞（43.4％）は4割強で、＜不満がある＞（54.8％）が半数強を占める（第10図）。連合全体と同様、2006年調査と比べ満足度には変化がみられない。連合と自

動車総連に共通して、＜不満＞が＜満足＞を上回っており、賃金への評価は依然として厳しいものとなっている。

第10図 現在の年間賃金総額への満足度（自動車総連）



3. 労働時間の現状と生活・健康への影響

長時間労働の人ほど多い

ストレスや健康不安

(1) 時間外労働時間

連合調査によると、2008年6月に所定労働時間を超えて働いた実際の時間は平均23.7時間で、2006年調査と同程度である(第4表)。業種別に平均値をみると、サービス・一般(28.0時間)と

建設・資材・林産(27.1時間)が上位を占め、製造業・金属(26.0時間)、製造業・その他(25.1時間)、交通・運輸(25.0時間)、製造業・化学(24.4時間)などが25時間前後で続いている。

また、時系列で比較すると、製造業・化学、製造業・その他、資源・エネルギー、情報・出版、サービス・一般、その他非製造業、公務・公営では、時間外労働時間の増加傾向がみられる。

第4表 2008年6月に所定労働時間を超えて働いた時間(連合) <平均値:時間>

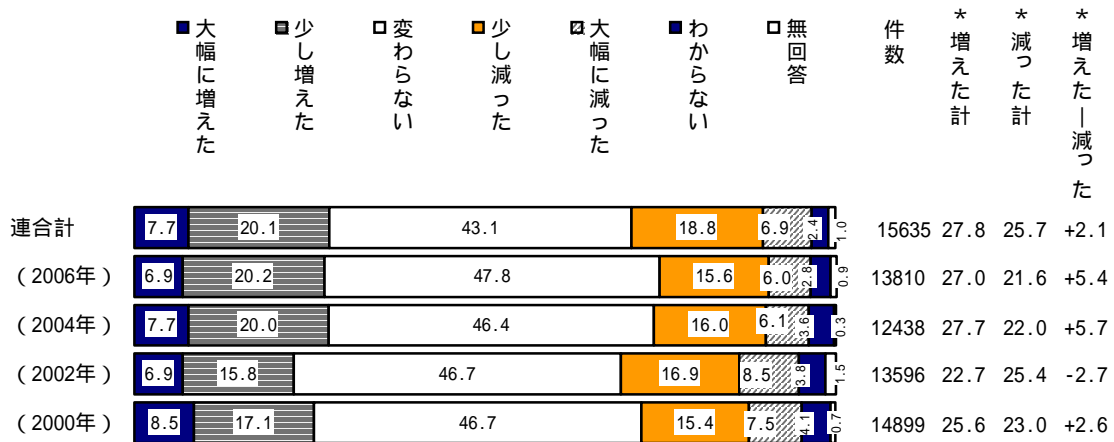
	2008年	2006年	2005年	件数
連合計	23.7	23.3	21.7	24194
民間計	24.5	24.7	22.9	20476
業種別				
製造業・金属	26.0	27.0	25.3	5964
製造業・化学	24.4	22.7	21.0	2244
製造業・その他	25.1	21.9	18.3	1294
資源・エネルギー	19.4	18.9	15.2	1056
交通・運輸	25.0	25.3	23.6	3555
情報・出版	22.8	20.6	19.1	1165
商業・流通	20.6	26.2	25.4	1782
サービス・一般	28.0	26.7	25.2	1220
金融・保険・不動産	21.1	20.8	25.4	911
建設・資材・林産	27.1	31.1	26.2	700
その他非製造業	23.7	22.1	18.9	585
企業規模				
299人以下	24.0	23.4	21.5	2325
300人以上	24.0	24.3	22.6	3387
1000人以上	24.7	25.0	23.5	14531
公務・公営計	18.9	16.9	16.1	3293

(2) 時間外労働の増減

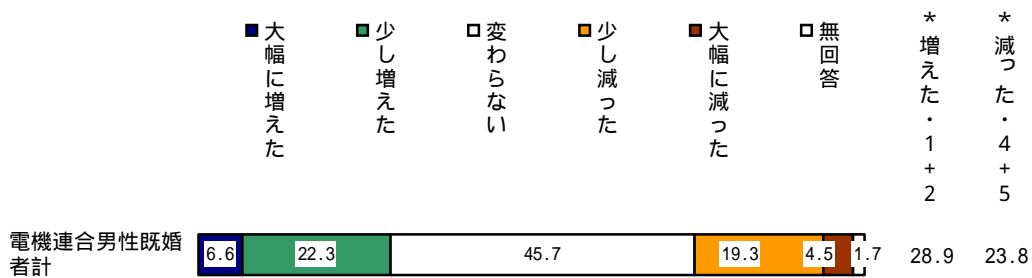
1年前と比べた時間外労働の増減についてみると、連合調査では「変わらない」(43.1%)が4割強を占め、<増えた>(27.8%)と<減った>(25.7%)がともに3割弱である(第11図)。なお、2006年調査と比べると、<増えた>比率は変わらないが、<減った>は4ポイント増加し、時間外労働はわずかながら改善傾向がうかがえる。

電機連合調査では、現在の総労働時間の1年前と比べた増減をたずねている。男性計では「変わらない」が45.7%で、<増えた>(28.9%)が3割弱を占める一方、<減った>(23.8%)も2割強みられる(第12図)。「変わらない」が多いが、<増えた>と<減った>との関係を見ると、全体として労働時間がやや増えたと認識されてる。

第11図 1年前と比べた時間外労働の増減（連合）



第12図 1年前と比べた総労働時間の増減（電機連合・男性既婚者）



(3) 労働時間の長さ

自分の現在の総実労働時間をどのように感じているかについては、連合調査では「非常に長いと思う」(12.2%)と「やや長いと思う」(35.3%)とを合わせた<長いと思う>(47.5%)が半数弱で、「適正だと思う」(46.9%)と回答は二分されており、<短いと思う>(4.1%)は少ない(第13図)。このような結果は2006年調査と共通している。

電機連合の場合、49.7%が自分の労働時間を<長いと思う>としている。2006年調査と比べると、<長いと思う>は3ポイントとわずかに減少している。

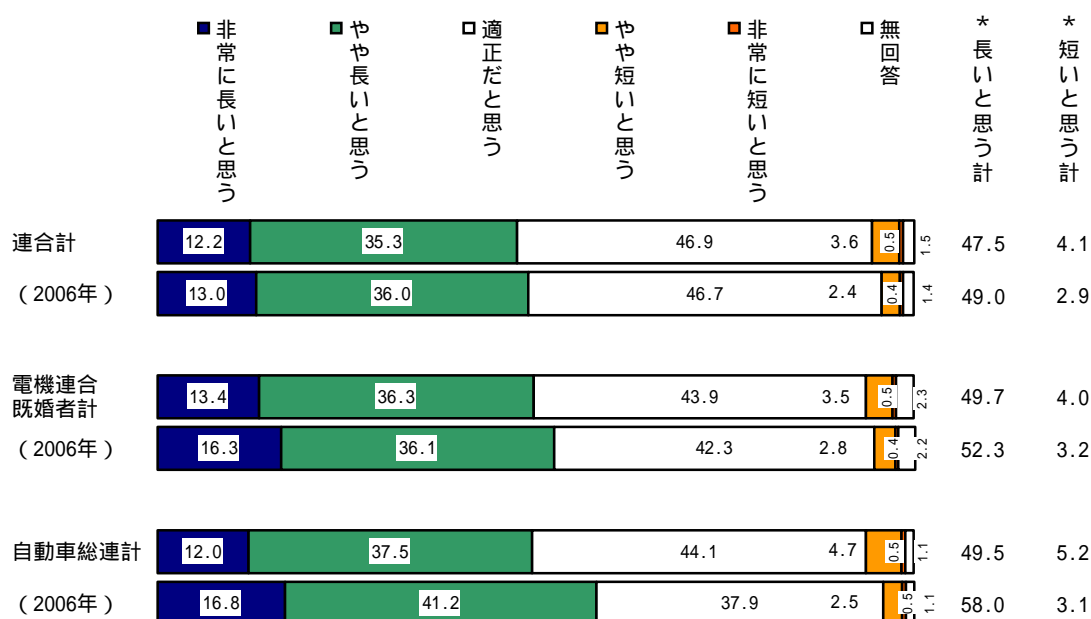
自動車総連の回答も<長いと思う>(49.5%)と「適正だと思う」(44.1%)に二分されており、<短いと思う>(5.2%)は少数である。ちなみ

に、2006年調査では<長いと思う>(58.0%)は6割弱を占めており、今回はこれが8ポイント減少している。所定外労働時間の減少を反映した結果である。

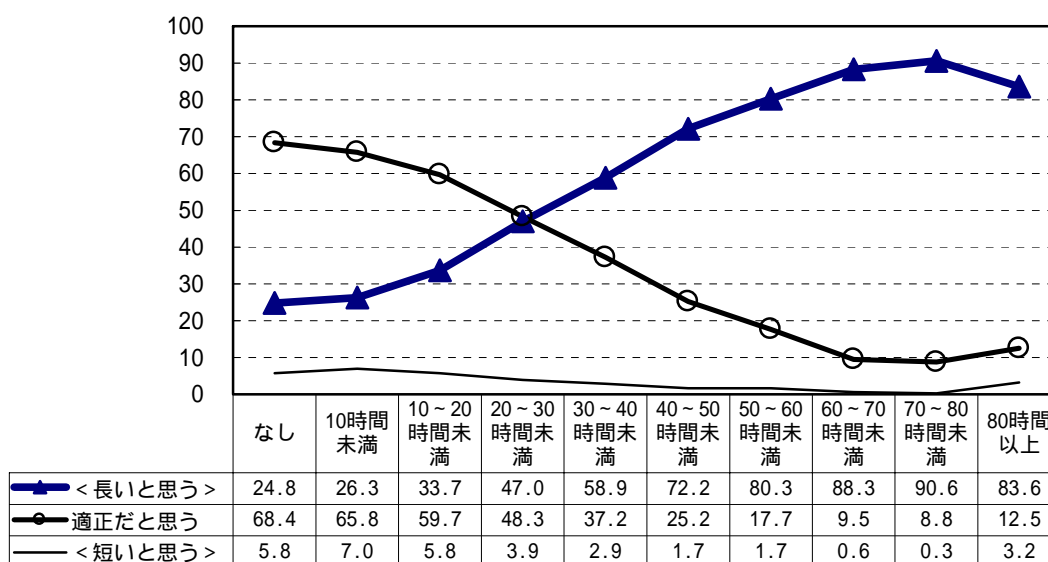
2年前と比べて改善がみられるものの、自らの労働時間を長いと感じている人がほぼ半数を占めている点は三つの調査に共通しており、長時間労働の改善は依然として大きな課題となっている。

第14図は、連合調査について1ヶ月の時間外労働時間別に労働時間の評価を示したものである。時間外労働時間が長いほど「適正」が減少し、<長い>が増加しており、「適正」と<長い>がちょうど拮抗するのは20~30時間未満である。時間外労働が月30時間を超えると、労働時間が長いと感じる人が多くなっている。

第13図 自分自身の現在の総実労働時間について（連合、電機連合、自動車総連）



第14図 月時間外労働時間別にみた自分自身の現在の総実労働時間について（連合）

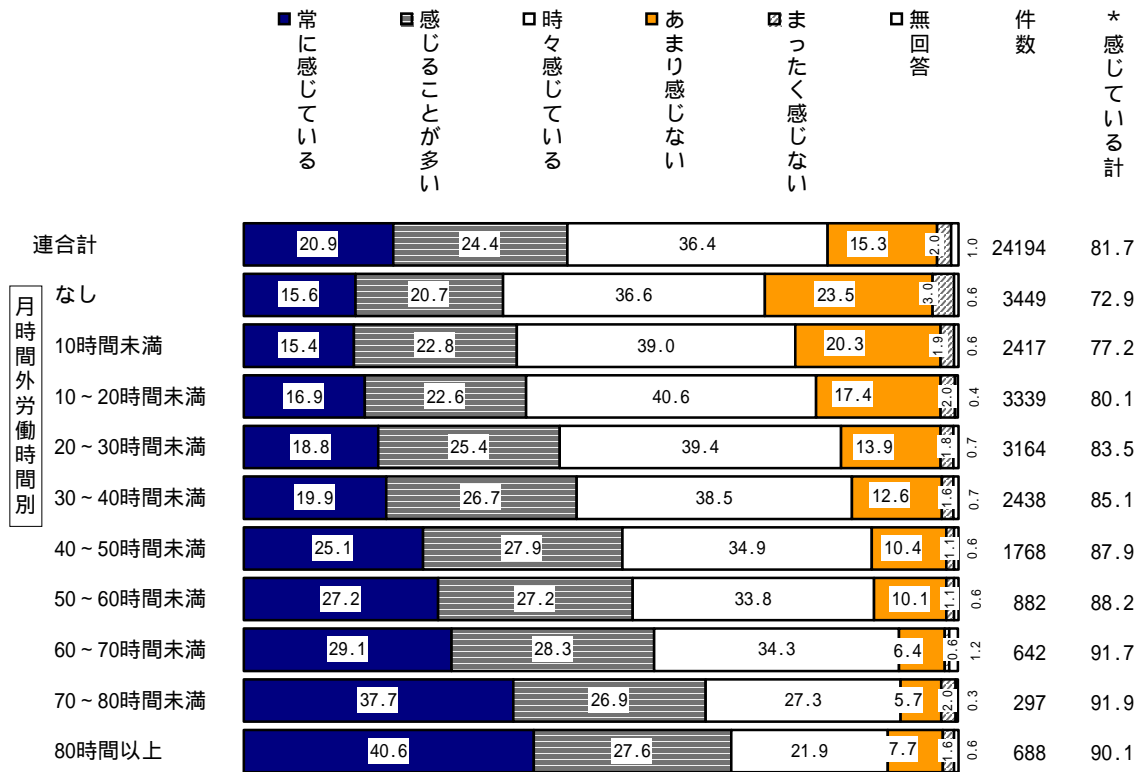


(4) 働き方が健康やワークライフバランスに及ぼす影響

第15図は連合調査から、時間外労働時間別にストレスの有無を示したものである。時間外労働時間が長いほど、ストレスを感じる人が多くなるこ

とが確認できる。時間外労働がない場合や10時間未満では、「常にかけている」は1割台に過ぎないが、時間が長くなるとともに増加し、40時間台で2割台、70時間を超えると4割前後に跳ね上がっている。

第15図 仕事上で精神的なストレスを感じることの有無（連合）

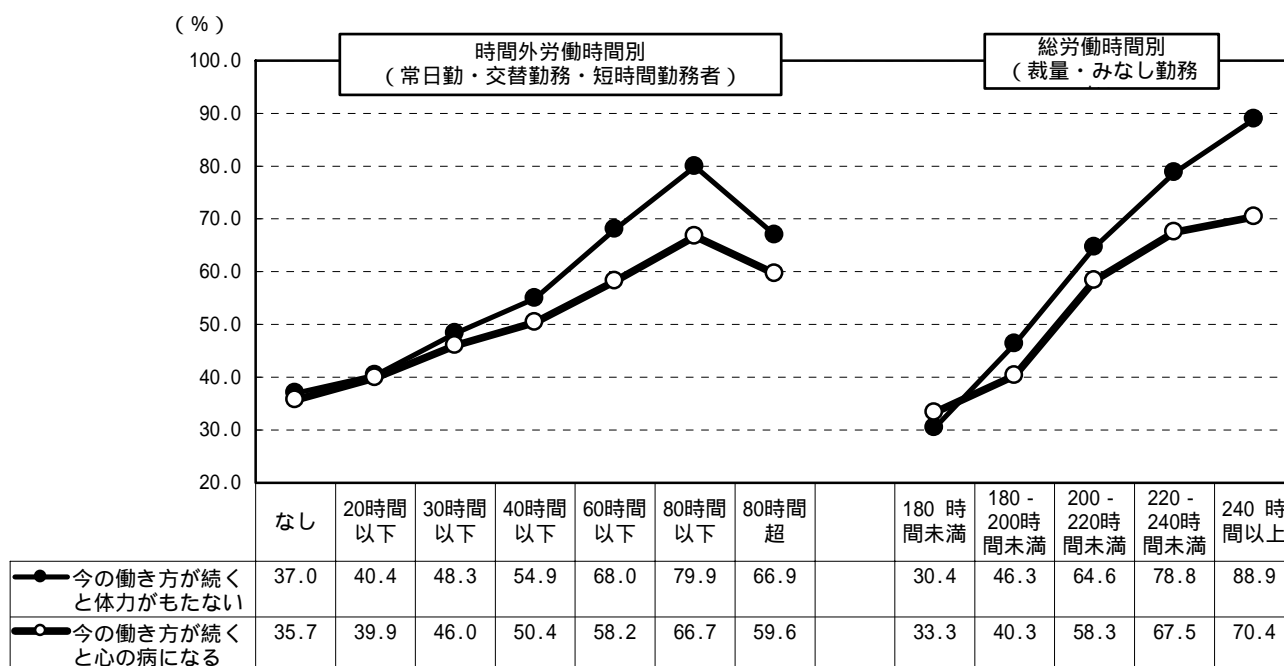


電機連合調査から、過重労働が体力面、メンタル面に及ぼす影響をみてみよう。1ヶ月の時間外労働時間別では、30時間を超えて40時間に達するあたりになると「今の働き方が続くと体力がもたない」「今の働き方が続くと心の病になる」といった「不安」が半数を超え、体力面では60時間を超えると8割近くに達している（第16図）。裁量・みなし勤務者の月間総労働時間別では、月200時間（1日あたり約10時間）を超えると体力面、メンタル面ともに「不安」の比率が大きく増加し、月240時間（1日あたり約12時間）以上になると体力面で約9割、メンタル面では7割が「不安」を感じるようになる。長時間労働が身体面、メンタル面の双方に大きな悪影響を及ぼしている

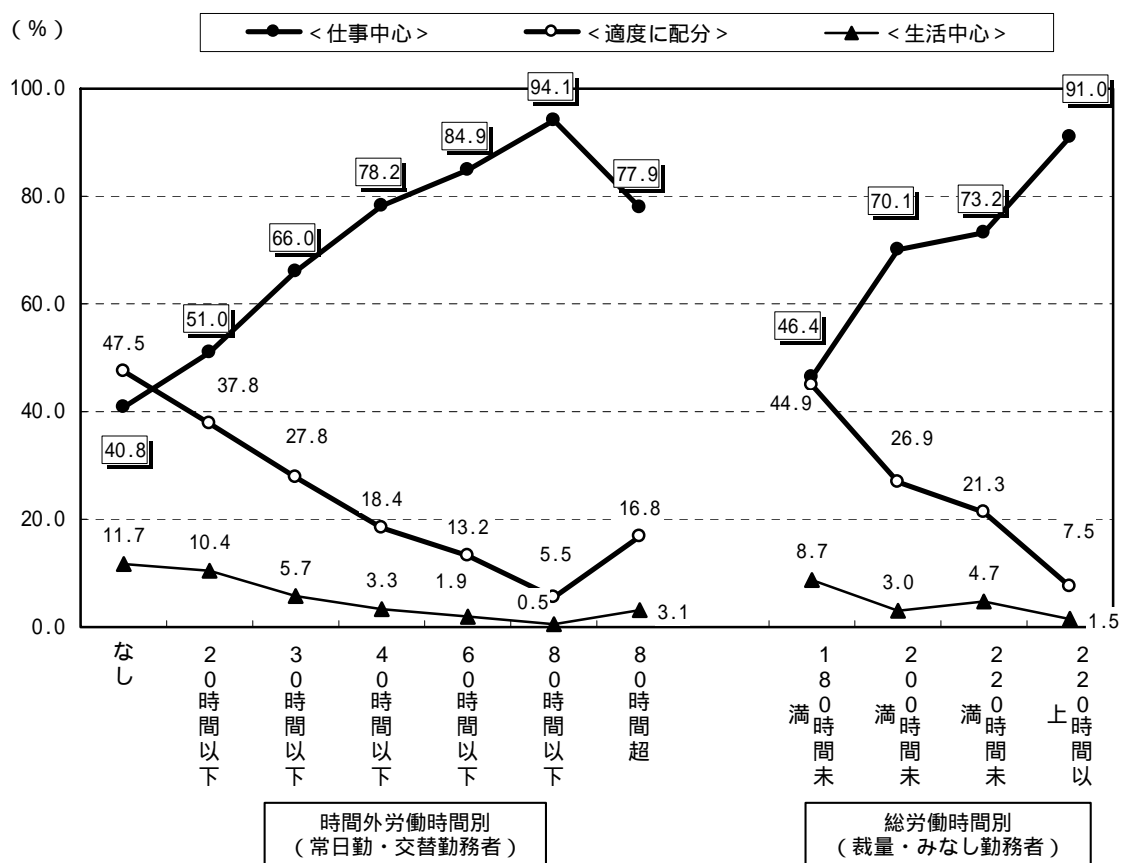
ことがうかがえる。

第17図は、電機連合調査から労働時間が「仕事と生活のバランス評価」に与える影響をみたものである。当然のことながら労働時間が長くなるほど「仕事中心」という人が多くなり、「適度に配分」という人が少なくなっている。特に、時間外が30時間を超えると「仕事中心」が8割近くに達している。また、裁量・みなし勤務者の総労働時間別では、180時間を超えた時点で7割が「仕事中心」となり、220時間以上になると9割を超えている。長時間労働によって仕事と生活のバランスがくずれ、家庭生活や私生活の質が低下していることがうかがえる。

第16図 体力面・メンタル面の<不安>の比率（電機連合）



第17図 仕事と生活のバランス（電機連合）



4. 現在の生活への評価

低下する生活全体の満足度

(1) 生活全体への満足度

連合調査から現在の生活への満足度をみると、「十分満足している」と「まあ満足している」を合計した<満足>は45.1%、「やや不満がある」と「おおいに不満がある」を合わせた<不満>は53.8%となっており、<不満>が<満足>を9ポイント上回っている(第18図)。時系列で見ると、前回微減した<満足>比率は今回調査でも減少しており、満足度は低下傾向

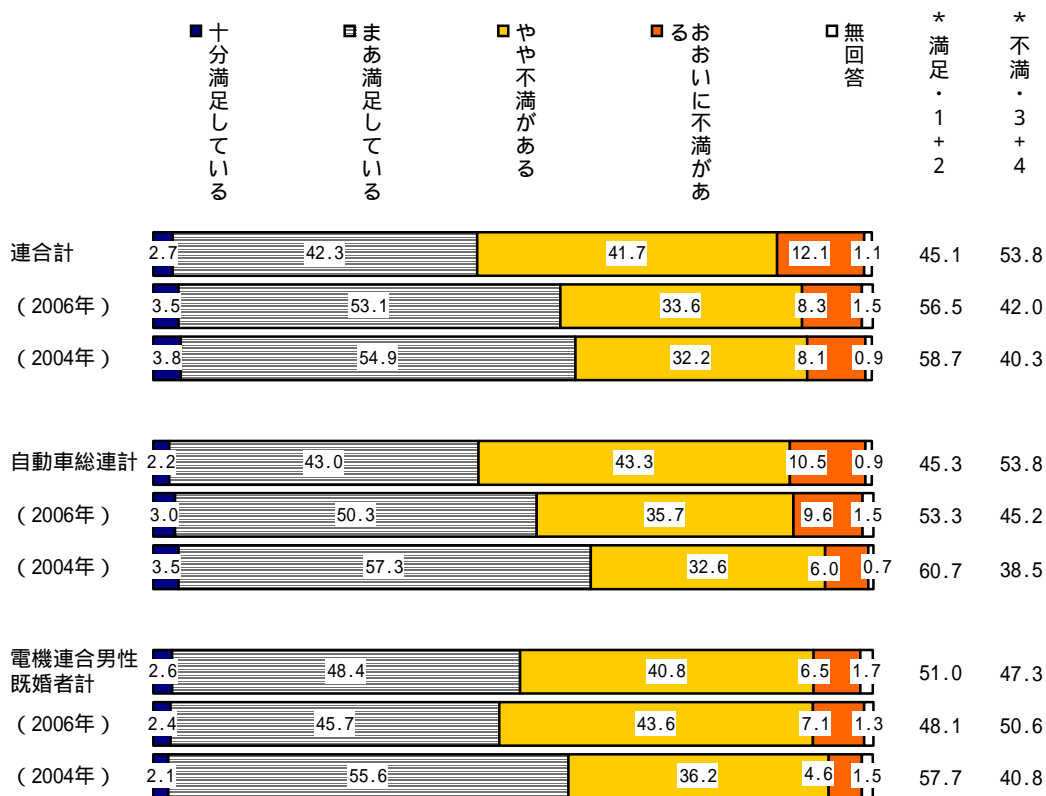
にある。

自動車総連では<満足>が45.3%、<不満>が53.8%で、連合同様<不満>の方が多くなっている。時系列でも、連合と同じく2004年以降満足度が低下している。

電機連合の場合は<満足>51.0%、<不満>47.3%と<満足>が若干上回っているが、2004年と比較して満足度が低下している。

以上の結果によると、三つの調査に共通して、2004年と比べて生活全体の満足度は低下していることが明らかになっている。

第18図 現在の生活への満足度(連合、自動車総連、電機連合)



第19図は電機連合調査について男性既婚者年齢別および企業規模別にみたものである。20代から30代前半にかけては<満足>が<不満>を大きく上回っているが、30代後半になると<不満>が増

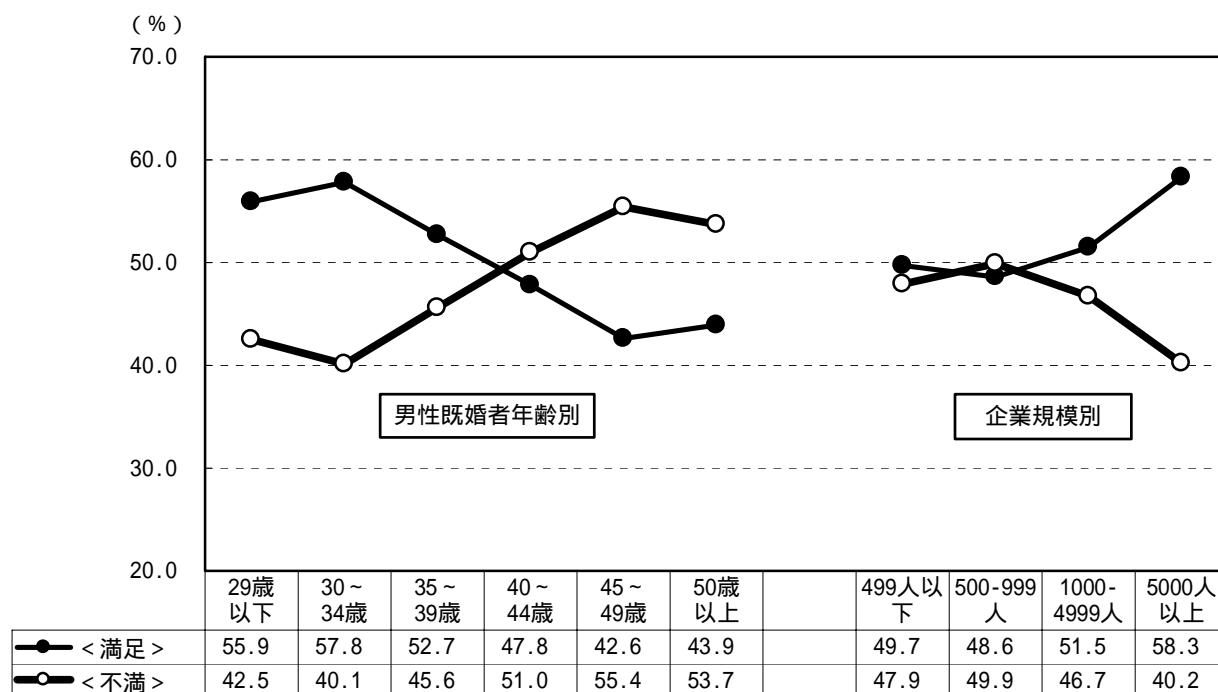
加し始め、40代前半では<不満>が<満足>を上回っている。さらに、40代後半以降では<不満>が10ポイント近く上回っている。中高年層の家計の厳しさが生活満足度にも影響を及ぼしていると

思われる。

企業規模別で見ると、5000人以上の企業では
<満足>が<不満>を18ポイントと大きく上回っ

ているが、それより小さい規模の企業では<満
>と<不満>が拮抗している。

第19図 日頃の生活全体の満足度（電機連合）



公務員連絡会では、<満足>54.6%、<不満>43.0%で、<満足>が<不満>を12ポイント上回っている（第5表）。<満足>の水準は昨年同様である。性別で見ると、男性の<満足>：<不満>は52.2%：45.4%、女性は61.6%：36.0%となる。年齢別では、男女とも若年層で<満足>比率が高いことが特徴である。そのピークは男女とも20代前半で、男性72.1%、女性では80.5%である。これとは対照的に、<満足>が少ないのは男性では40代後半から50代前半（40%強）、女性では50代前半（50%）である。

両調査から明らかな点は、男性中高年層で不満が多いことである。

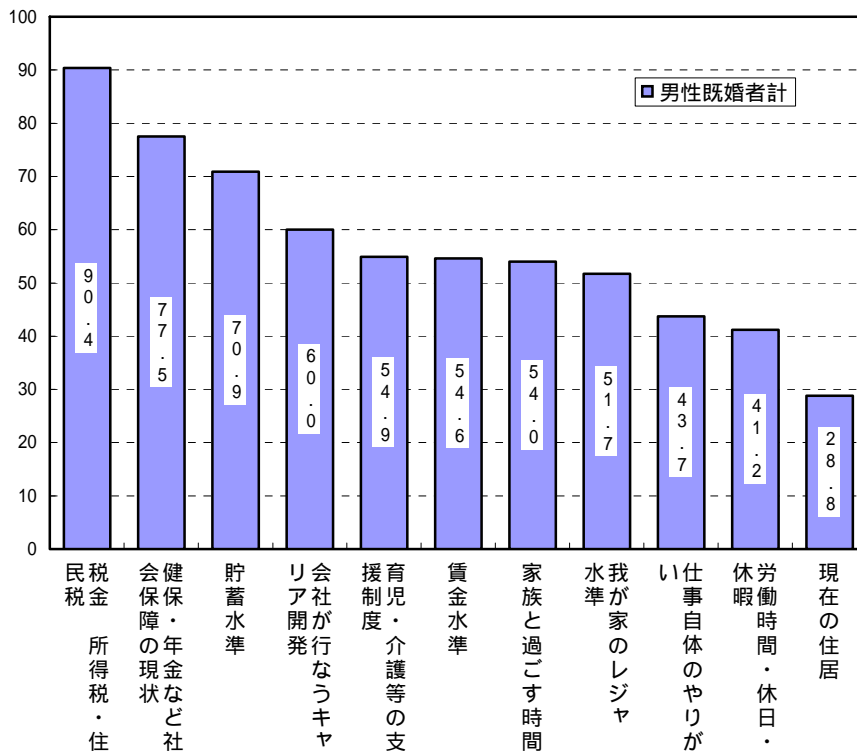
(2) 生活諸側面の評価

電機連合調査では、生活の11の側面について、「かなり満足だ」から「大いに不満だ」までの4段階で評価をたずねている。「やや不満だ」と「大いに不満だ」を括った<不満>の比率で見ると、「税金（所得税・住民税）」が90.4%、「健保・年金など社会保障の現状」が77.5%で、この2項目に関しては大半が不満（不安）を感じている（第20図）。以下、「貯蓄水準」（70.9%）では7割、「会社が行なうキャリア開発」（60.0%）でも6割が不満としている。さらに「賃金水準」や「家族と過ごす時間」でも<不満>は5割を超えている。

第5表 昨年の今頃と比べた生活（公務員連絡会）

		しか な い り る 満 足	ま あ ま あ だ	や や 不 満	大 い に 不 満	N A	満 足	不 満
総計		3.0	51.6	35.8	7.2	2.4	54.6	43.0
07年		3.2	51.2	36.6	7.2	1.8	54.4	43.8
06年		2.6	50.8	37.7	7.7	1.2	53.4	45.4
男性計		2.7	49.5	37.3	8.1	2.4	52.2	45.4
07年		3.0	48.9	38.5	8.0	1.6	51.9	46.5
06年		2.6	49.0	38.8	8.6	0.9	51.6	47.4
年齢別	24歳以下	3.5	68.6	20.2	5.9	1.7	72.1	26.1
	25 - 29歳	3.8	61.4	28.4	4.6	1.8	65.2	33.0
	30 - 34歳	3.7	57.7	31.3	6.0	1.4	61.4	37.3
	35 - 39歳	2.6	51.8	36.1	7.5	2.1	54.4	43.6
	40 - 44歳	2.3	45.3	40.8	9.3	2.4	47.6	50.1
	45 - 49歳	1.7	41.1	44.2	9.8	3.2	42.8	54.0
	50 - 54歳	2.6	41.1	43.5	9.7	3.1	43.7	53.2
	55歳以上	3.2	42.9	40.1	10.2	3.6	46.1	50.3
女性計		3.9	57.7	31.4	4.6	2.3	61.6	36.0
07年		3.8	57.7	31.5	4.9	2.0	61.5	36.4
06年		2.5	55.5	34.9	5.4	1.8	58.0	40.3
年齢別	24歳以下	3.2	77.3	15.6	0.6	3.2	80.5	16.2
	25 - 29歳	4.8	71.0	21.3	1.7	1.2	75.8	23.0
	30 - 34歳	5.7	63.9	25.6	2.8	2.1	69.6	28.4
	35 - 39歳	5.0	57.3	32.7	3.5	1.7	62.3	36.2
	40 - 44歳	4.2	53.5	35.1	5.2	2.0	57.7	40.3
	45 - 49歳	2.9	51.0	38.3	5.1	2.7	53.9	43.4
	50 - 54歳	2.0	48.1	38.8	8.1	3.1	50.1	46.9
	55歳以上	2.8	55.9	29.5	8.0	3.8	58.7	37.5

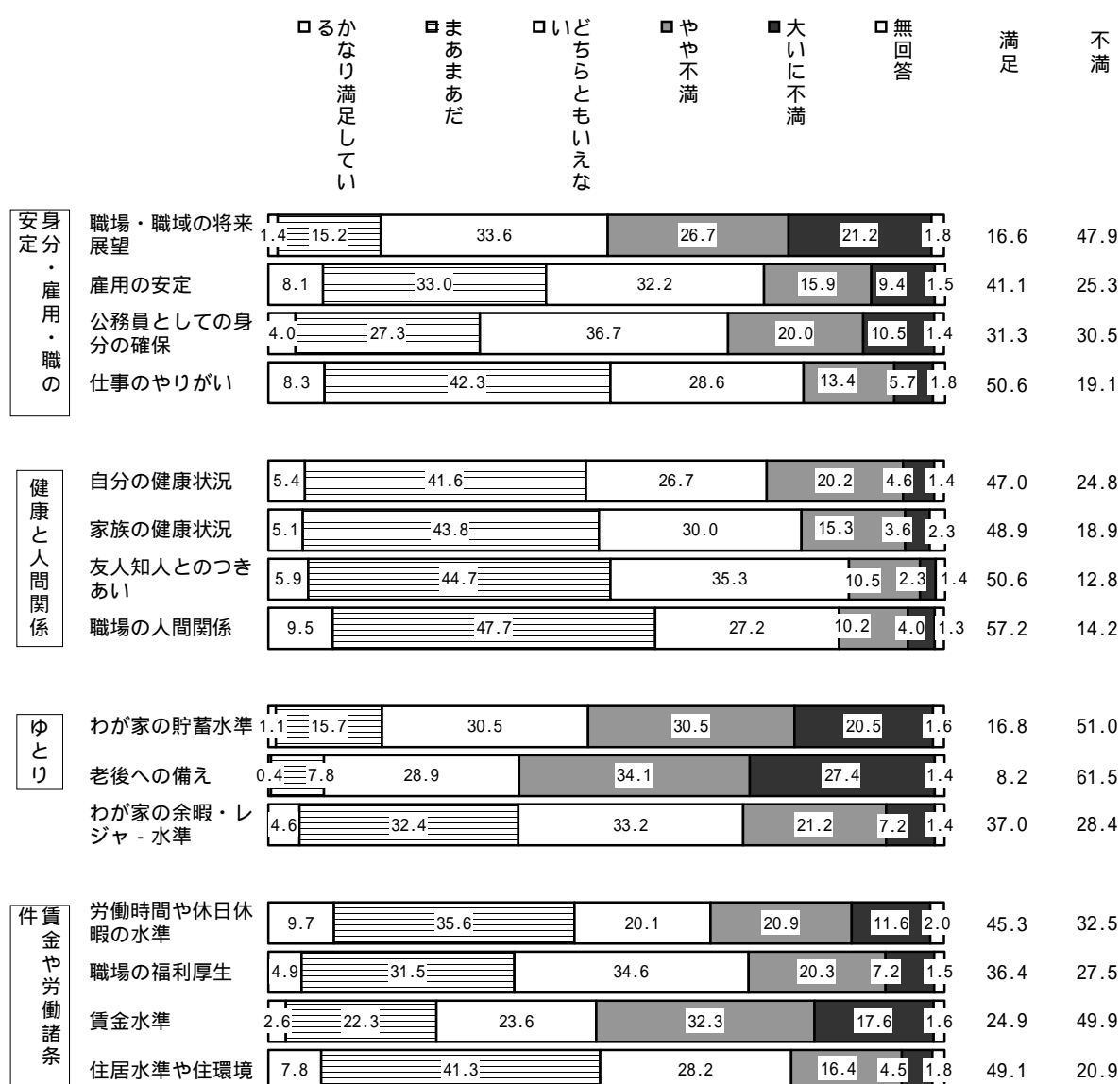
第20図 日頃の生活評価（電機連合・男性既婚者、＜不満＞の比率）



公務員連絡会調査では、生活諸側面への評価をみるために15の課題を取りあげ、それぞれについて5段階（「1．かなり満足」から「5．大いに不満」）評価で回答を求めている。「やや不満」と「大いに不満」を合計した＜不満＞比率に着目すると、[老後への備え](61.5%)、[わが家の

貯蓄水準](51.0%)、[賃金水準](49.9%)、[職場・職域の将来展望](47.9%)で不満が高くなっている(第21図)。官民共通して、老後、貯蓄、キャリア、賃金などへの不安や不満が強いことが示されている。

第21図 生活諸側面についての評価(公務員連絡会)



5. 非正規労働者の生活実態

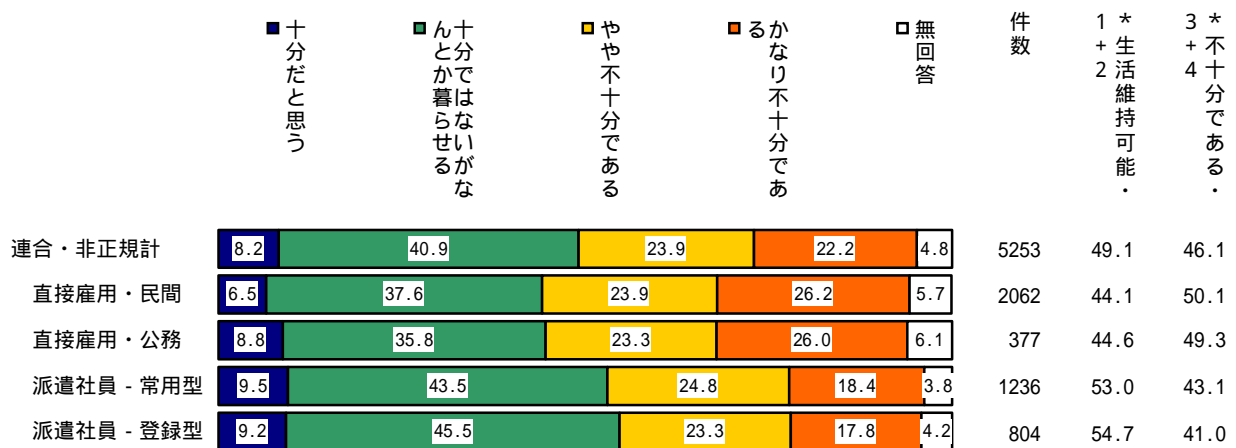
賃金、雇用、スキルアップへの不安・不満が強い

非正規労働者の増加に伴い、近年労働組合は非正規労働者の組織化や労働条件改善に力を入れるようになってきた。「ワーキングプア」などとの関連で、非正規労働者の労働や生活の実態は社会的にも関心を集めている。そこで、非正規労働者（非組合員を含む）を対象に連合が実施したアンケート（「パート・派遣等労働者生活アンケート」）

からその生活実態についてみていこう。

世帯の中で本人の収入が最も多い「主稼得者」に限定して自分自身の賃金評価をたずねたところ、「十分だと思う」は8.2%、「十分ではないがなんとか暮らせる」は40.9%で、両者を合わせた「生活維持可能」は49.1%である（第22図）。他方、「やや不十分である」と「かなり不十分である」を合わせた「不十分である」は46.1%で、両者は拮抗している。生活維持の観点からみて半数近くが自分の賃金では不十分であると評価している。

第22図 本人の賃金について（連合・非正規）

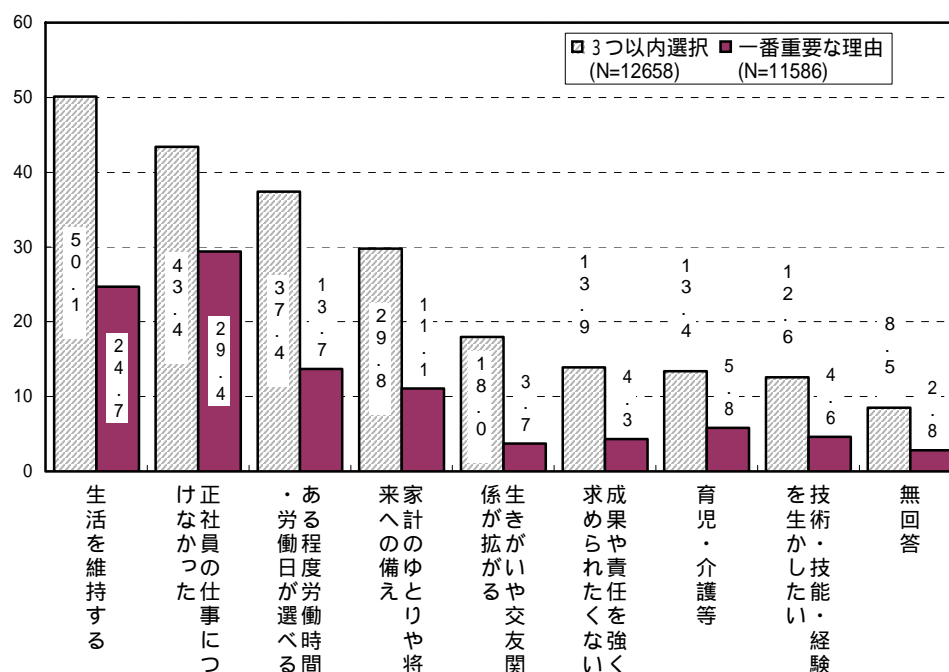


非正規労働で働く理由を、順位を無視した3つ以内選択の結果からみると、「生活を維持する」（50.1%）がトップ、以下、「正社員の仕事につけなかった」（43.4%）、「ある程度労働時間・労働日が選べる」（37.4%）、「家計のゆとりや将来への備え」（29.8%）が主な理由である（第23図）。これらの中で一番重要な理由をみると、「生活を維持する」（24.7%）や「ある程度労働時間・労働日が選べる」（13.7%）より「正社員の仕事につけなかった」（29.4%）が多く、トップを占めている。正規採用の抑制など、正社員の非正規労働者への置き換えが進む現状の下で、非正規労働という働き方を余儀なくされた人が多いことが浮

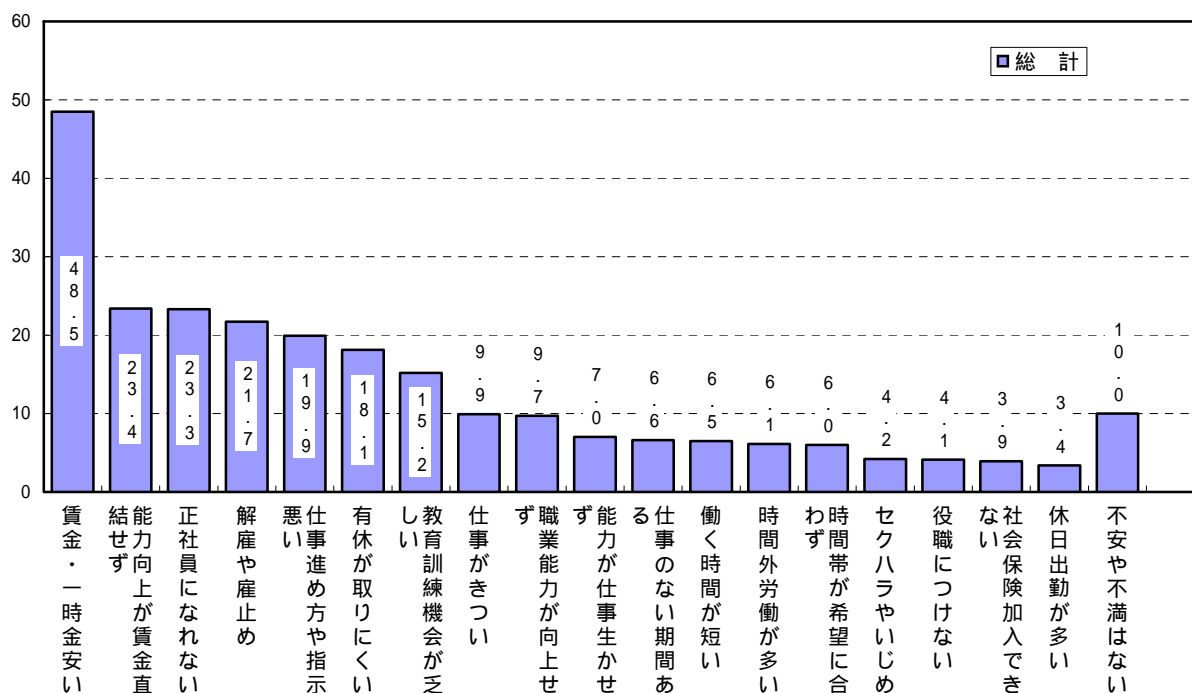
き彫りとなっている。

非正規労働者は職場生活でどのような点に不満や不安を抱いているのだろうか。20項目から該当するものをいくつでも選んでもらった。「不安や不満はない」は1割にとどまり、ほとんどの人が不安・不満をあげている（第24図）。その内容としては「賃金・一時金が安い」（48.5%）が5割弱と突出しており、これらに続いて「能力の向上が賃金増に結びつかない」（23.4%）、「正社員になれない」（23.3%）、「解雇や雇止め」（21.7%）が各2割台で上位に並んでいる。以下、「仕事の進め方や上司の指示が悪い」（19.9%）、「有給休暇がとりにくい」（18.1%）が2割弱で続いている。

第23図 非正規で働く理由（連合・非正規、3つ以内選択と一番重要な理由）



第24図 職場生活に対する不安や不満（連合・非正規、複数選択）



低賃金であることへの不満が際立って多い点に加え、正社員になれないことや解雇などの雇用の

問題への不満・不安が大きいことが特徴である。加えて、能力向上が処遇に結びつかない点や教育

訓練機会の少なさ、有給休暇の取りづらさなど、多領域にわたる不満・不安があげられている。

非正規労働者の少なからぬ部分が、生活維持のために就労しており、望んでも正社員になれずにやむを得ず非正規で就労している人が少なくない。しかも、賃金水準が低く生活維持に<不十分>と感じている人が多く、賃金水準の底上げが急務といえる。こうした低賃金への不満に加え、仕事能力と賃金とのミスマッチ、正社員になる見通しが持てないことや現在従事している仕事がスキルアップにつながらないことなども、非正規労働者にとって大きな不満・不安となっており、正社員への転換を含めた雇用の安定と、スキルアップを実現できる仕組み作りを進めていく必要があるだろう。

おわりに

2008年前半、景気は引き続き緩やかながら回復基調にあると言われていた¹。企業業績もおおむね好調で、多少とも賃金や一時金の上昇がみられた。その一方、急激な原油高と穀物価格上昇により、夏には物価が十数年ぶりの高い伸びを記録した。ガソリン価格や食料品の値上げがたびたびマスコミで報じられ、先行き不安から消費を引き締める動きも出るようになった。本稿で取り上げた調査の多くは、実施時点におけるこうした状況を踏まえて回答されており、回答結果には物価上昇とそれに伴う先行き不安が影を落としている。

9月のリーマンショック以降、金融危機にもなって景気は急速に悪化し、非正規労働者からは

じまった雇用調整の波は現在正社員にも及んでいる。仮に現時点で同様の調査が行われたとしたら、かなり異なった結果になるだろうと想像される²。

生活実態調査の結果からは、賃金への評価、家計収支感、生活程度感のいずれも目立った改善はみられない。物価上昇の中、食費の切り詰めや、趣味・レジャーの抑制、耐久消費財等の買い控えなど節約につとめている様子が見え始める。中高年層では住宅ローンや教育費の負担が重い一方、賃金は減少または伸び悩んでおり、相変わらず厳しい家計状況となっている。労働時間については、長時間労働の改善が進んだ産業や組合もあるが、全体としては依然として恒常的に長時間労働を余儀なくされている労働者が少なくない。長時間労働は肉体的、精神的な健康にとって大きなリスクとなるだけでなく、ワークライフバランスを阻害する要因ともなっている。また、依然として税金、社会保障など政策・制度に関わる課題への不満が多く、引き続き大きな課題である。

他方、非正規労働者については、低賃金など労働条件への不満が多いが、雇用の不安定さや、正社員になれないことへの不満も強い。製造業をはじめとして、派遣など非正規労働者の大規模な雇い止めや解雇が進められている現在、非正規労働者はさらに厳しい状況に置かれていると思われる。行政も対策に乗り出しているが、緊急対応にとどまらず法改正を含めた抜本的な見直しが必要である。

「100年に一度」といわれる厳しい経済情勢にあるだけに、労働組合へ期待と注目も高まっており、取り組みの一層の充実が求められている。

1. 内閣府の景気動向指数研究会は2009年1月29日、2002年2月に始まった第14循環の景気拡張の山を2007年10月に暫定的に設定した。

2. 内閣府の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数（一般世帯、原数値）は2009年1月は26.4で、2008年7月と比べて5ポイント低下している。同指数を構成する各消費者意識指標のうち、「雇用環境」指標は17ポイントと大きく低下し、「収入の増え方」も5ポイント減少している。また、同調査では1年後の物価見通しについてたずねているが、「上昇する」の回答割合は2008年7月の89.3%に対し、2009年1月は59.2%に低下している。この間の経済情勢、雇用状況の大きな変化を裏付ける結果と言えるだろう。